



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

設立20周年記念シンポジウム 「新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道」

世界平和研究所は設立20周年の記念事業として、本年10月16日にホテルオークラ東京にて、「新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道」と題する国際シンポジウムを日本財団の協賛、読売新聞社の後援にて開催した。

当研究所会長の中曽根元総理は冒頭の挨拶で、21世紀の国際情勢は激変しつつあり、今後の展開を簡単に想像できず、われわれがどう歩むべきか議論を望む旨発言した。

これに続いてミハイル・ペールイ駐日露大使に基調講演をお願いした。要旨は概ね次のとおり。

現代世界について、冷戦は終わったが、十分な均衡状態には至っておらず、いまだに多くの課題に直面している。現在の安全保障体制は完全に崩壊しており、我々は新しい安全保障システムを作る必要がある。BRICsな



ど新しい極が台頭して複数のパワーセンターに分散しても、お互いの利害を尊重すれば世界は安定する。経済的な利己主義が金融部門の混乱を招き、また、現在の経済モデルの柱であるIMFとWTOの評価は低下している。国際金融システムの再生のために、G8の枠組みだけでなく、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカなど主要国の

関与も必要である。

ロシアにとって中国、インド、日本やアセアンとの結びつきは重要であり、シベリアや極東における発展なしにはロシアの将来がないと考えている。特にエネルギー供給の安定化に向けて、アジアへの供給の多角化に取り組んでいる。日本はロシアにとって重要な近隣国であり、両国の友好関係はお互いの利益となるだけでなく、アジア太平洋地域の相互の安全性と協力の強化に寄与している。我々は、日本との関係に満足しているが、さらに戦略的に努力していく必要がある。平和条約、領土問題については、お互いの相違にかかわらず、解決につながるような雰囲気醸成し、相互の友好的イメージが築かれるような手段をとっていくことが重要である。

中曽根康弘会長が上海交通大学名誉教授就任

10月24日(金)から26日(日)の3日間、中曽根康弘会長は、上海交通大学名誉教授就任式及び上海環球金融中心オープニング式典出席のために上海市を訪問した。

上海交通大学では、国際公

共事務学院院長・胡偉教授司会の下、上海交通大学学長・張傑教授より歓迎の挨拶があり、続いて会長への任命式が挙行された。大学の教授と学生約250名の聴衆の前で、中曽根会長は、「アジアの将

来」の題して、持論の外交4原則を紹介しつつ今後の日中関係のあり方を示した講演を行い、その後の質疑応答では、積極的な質問に対し一つ一つ明確且つ丁寧に答えた。

20周年記念シンポジウム「新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道」

記念シンポジウムの第二部では、当研究所の大河原理事長を司会とし、米国、欧州、アジアのシンクタンクの代表4名によるパネル・ディスカッションを行った。要旨は次のとおり。

＜ジョン・ハムレ米戦略国際問題研究所（CSIS）所長＞



冷戦の終結後、地球上で唯一の超大国アメリカと、いくつかの地域的な大国という新しい世界秩序が生まれた。

アメリカはイラクで多くの軍事的資源を投入した。アフガニスタンやパキスタンにも派兵する必要がある。しかし、これらの地域では状況が益々難しくなっている。結果的にアメリカはハードパワーをかなり弱めた。また、9.11テロ事件の後、アメリカは道義的な権威（モラル・オーソリティ）を失った。その象徴がグアタナモでの捕虜拷問の可能性である。そして、サブプライム問題に端を発した金融危機である。これらの問題は、アメリカが世界の超大国として残れるかかという問いかけになる。

アメリカの衰退の一方で、新しい多極化した世界秩序が出現するとは思えない。新しいイデオロギー・哲学をまとめられる新たなパワーは存在しない。アメリカを含め世界中の国で官僚の質が低下してきており、政府は複雑な問題に対応できるほど強力でない。こうした状況下では新しい秩序として米国に挑戦できる国はいない。そうになるとアメリカの力が復活できるかどうかという点が焦点となるが、これは次期大統領の大きな課題である。

世界において日本が主導的役割を果たすべきと信じていると同時に、アジアにおける地域連携へのアメリカの関与にも配慮を期待する。また今の国際連合は、世界の権力構造を反映していない。日本が安保理の常任理事国となるのは、日本の経済力から見ても当然だ。新しい世界の秩序構造を作るのではなく、国際連合をはじめ今の制度を改善していくことが重要だ。

＜ドミニク・モイジ・仏国際関



係研究所（IFRI）特別顧問＞

現在の金融危機による地政学的な教訓を評価するには早いですが、グローバリゼーションが加速化することで資本主義の自己矛盾が露見している。アメリカや西欧社会が相対的に衰退する一方で、中国、インド、日本などアジアが台頭してきている。歴史のランナーがかかったということだ。

ハムレ氏は、EUは基軸国の1つになりうると発言したが、私はそう思っていない。現在の危機に対するEU各国の政策をみると、むしろ各国のナショナリズムがヨーロッパで広がっている。相対的に見て勝利者といえるのはアジアの国々だ。確かに中国やインドも金融危機の影響を受け、日本でも株価は下がっているが、最終的にはアジア経済は強固で強靱な体制となっていくのではないかと。中国はアメリカにとって代わらないが、多極化はゆっくりと進む。多極化の過程でいま不安定性、不均衡が高まっている。

日本については、中国にこだわるなどという点と、もっと自信を持つということだ。日本は過去60年で世界の例にない成功をおさめた。この成果をポジティブな行動に移すべきだ。日本のイメージを高めていく必要がある。

＜ユセフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所理事＞

冷戦終結以後、世界は大きな変化を遂げ、世界的な新秩序を模索してきているものの、明確



今は金融危機の最中にあり、新興市場は影響を受け、私の国（インドネシア）でも景気後退懸念が広がっている。新しい世界秩序の構築のため、東アジアも参加していくべきである。経済力が東アジアにシフトしてきており、これが政治的な面でも変化を及ぼしてきている。東アジアでは地域主義の動きがあり、将来大きな鍵となる。

日本はこれまでも世界の秩序、東アジアの秩序構築に大事な役割を果たしてきたし、将来的にも果たしていくであろう。外交で主導権を取るためには、改革が必要で、日本人自身が変化を実現しなければならない。日本の経済問題や政治状況が世界あるいは東アジアレベルでの国際的な参画への制約となってきた。日本は国連安保理の常任理事国になるべきだ。日本は世界の中で積極的な役割を果たすべきで、アメリカ追随だけでなく、東アジアにとって、均衡を保つ上で大きな役割を担う必要がある。

<薬師寺泰蔵・世界平和研究所研究主幹>

他のパネリストも世界は多極化しているが、アメリカがどこまで回復するかが重要だという議論だった。将来の世界秩序は、多極化の中でヨーロッパ中世的ないろんな国がけん制しながら秩序を作っていくのか、あるいは、基軸国がリーダーとして秩序を作り上げるのか、どちらかしかない。第2次世界大戦後はアメリカが基軸国となって世界秩序を作ってきた。ポスト冷戦時代では、基軸国はアメリカで、傘下国は英国、フランス、ドイツ、日本、ロシアで、挑戦国は、中国ではないかという議論があるが、まだ不明である。この枠組みでいくと、次にどこが基軸国になるのか、他の挑戦国が変わって世界秩序を保つのかということになる。



アメリカは「リベラリズム」を標榜し、政権が間違いを犯せば国民が「文句（voice）」を發して正す「自動制御のアルゴリズム」がある。最近、これが弱くなっている。アメリカ経済は市場経済が中心である。今は市場の

方が国家よりも強くなってきているのではないか。ニューディール政策をとった時には世界経済が恐慌だったが、今はそうではない。それでもアメリカ国内の問題であるサブプライム問題の処理を迫られ、公的管理を強めようとしている。国有化、国家の支援に対して、国民がどう考えているのかなかなかみえないし、アメリカがアメリカらしくなくなっている。

アメリカはいまも強く基軸国だが、アメリカ自体が漂流してきているために、基軸国中心の世界秩序も漂流しているというのが現状だ。

各パネリストのプレゼンテーションに続き、質疑応答が行われたが、要旨は次のとおり。

ハムレ氏から「米国のパワーが低下したとして、他国が代わりにその役割を果たせるか」という趣旨の質問に対して、モイジ氏は「懐疑的である」とし、金融市場の難しさや政治不信を理由にあげた。

また、会場から「強い日本を目指し、国際秩序に関与するには軍事力の問題と、これを制限する憲法の問題がある」旨の質問があったが、ハムレ氏は「憲法改正は困難なのでその解釈を変更することで対応するのがよい。憲法9条については日本国民が決めるべき」旨を發言。モイジ氏、ワナンディ氏からは、「近隣諸国への説明、理解を得るために乗り越えるべきものがある」旨指摘があった。（浅沼）

米国の国防戦略と日本の安全保障：米軍再編を中心に

世界平和研究所は、昨年11月から米日財団の助成を受け、3カ年の計画で「日米同盟の将来」をテーマとする研究を実施している。この研究の一環として、



本年10月29日、日本財団ビルにおいて「米国の国防政策と日本の安全保障－米軍再編を中心に」と題する公開シンポジウムを開催した。議長を渡邊昭夫氏（東京大学名誉教授）が務め、日本側から川上高司氏（拓殖大学教授）と梅本哲也氏（静岡県立大学教授）、米国側からジェームズ・L・ショフ氏（外交政策分析研究所）とレイモンド・F・グリーン氏（在日米国大使館安全保障課長）が、パネリストとして参加した。

まず4名のパネリストから、日米同盟の課題について基調報告が行われた。最初にグリーン氏が、米国次期政権の下での日米同盟の課題を概観。多様化する安全保障上の脅威に米国のみでは対応できない現在、日米同盟の着実な強化を評価する一方、米軍再編合意の履行、アフガニスタンでの協力、日本の防衛努力の充実などが、米新政権誕生後の同盟の試金石になると指摘した。

次に、川上氏が、日本の安全保障戦略の観点から日米同盟の強化について報告。川上氏は、日本の安全保障戦略の重点はグローバルな役割よりも、アジアにおける「秩序形成パワー」になることと指摘。「責任あるステイク・ホルダー」として中国を誘導するという目標を日米が共有したとしても、アジアに位置する日本にとって、中国への対応には抑止、競争、協調といった複合的な対処が必要となるため、今後日米間で地域戦略の優先順位にかい離を生じる可能性がある。日本の同盟への期待は米国による拡大抑止にある。このため、まず、同盟が機能するのかという疑念を解消する努力が必要だと論じた。

ショフ氏は、川上氏とは異なる観点で、両国が重視する課題の優先順位に差異が存在すると指摘、日米双方がそれぞれ最小限の満足しかパート

ナーに与えていないままでは、将来同盟の基盤を損なう恐れがあると述べた。米国が同盟国に全世界的課題への積極的な貢献を求め一方、日本は比較的少ない

費用と政治的コストで安全保障を賄うことを重視している。ショフ氏は、米国が東アジアで軍事的プレゼンスの質的充実に努力する一方、米国の資源にも限界があることを認め、「今後、日本が何をやるかによっても、米国の反応は違ってくる」と、むしろ同盟が全世界的、地域的双方の安全保障上の課題に取り組む上で、日本側により多く選択肢が残されていると強調した。

最後に梅本委員が、米国が日本に与える拡大抑止の問題点について言及。米国による拡大抑止が有効に維持される条件として、①通常戦力比の維持、②核攻撃の挑発回避、③同盟国間の政治的紐帯及び④脅威への米国本土の非脆弱性を挙げ、いくつかの面で拡大抑止の信頼性低下を招く要因が存在することを示唆した。

その後、会場から質疑を交えて日米同盟をめぐる多様な論点について活発な議論が行われた。（山本）

mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長、薬師寺研究主幹：上海訪問(11/14-11/16)三極委員会アジア太平洋委員会出席のため。

薬師寺研究主幹：米国出張(11/19-11/22)日米韓トラック1.5ワシントン会議出席のため。

【出 版】

平和研だより：「アジアの将来」中曽根康弘